

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月11日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAILEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目2番19号
【電話番号】	03(3863)0371(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大野 和城
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	11,422,646	12,023,845	14,578,251
経常利益(千円)	3,487,822	3,834,168	4,277,436
四半期(当期)純利益(千円)	2,029,315	2,220,564	2,493,825
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,072,114	2,263,113	2,506,319
純資産額(千円)	29,400,836	30,892,425	29,835,040
総資産額(千円)	32,846,225	34,725,642	33,538,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.80	64.46	72.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.5	89.0	89.0

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.91	36.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響による停滞から徐々に復興の兆しが見られ、企業の生産活動や個人消費の持ち直しにより、景気はゆるやかに回復基調を示しております。しかしながら、依然として継続する欧州の金融不安の影響により長期化している円高に加え、電力供給の不安も再燃し、景気の先行きは、予断を許さない状況が継続しております。

医療・介護業界におきましては、4月実施の診療報酬及び介護報酬のダブル改定が、それぞれ+0.004%、+1.2%と前回に引き続きプラス改定となり、業界は安定化しつつあります。しかしながら、税と社会保障の一体改革問題に代表されるように、中長期的には未だ不透明感が強い環境下にあるものと思われれます。

メディカルウェア業界におきましては、震災の影響も一段落し、市場の安定を背景に概ね業界は順調でありました。

このような状況のもとで、当社グループは、主力のヘルスケアウェアが業界の安定化を背景に堅調に推移したのに加え、手術ウェア、患者ウェアの周辺商品群が二桁の大幅な増加率を達成するなど順調に拡大しました結果、前年同期比5.3%の増収となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の売上となりました。

生産に関する状況といたしましては、各種原材料価格の上昇や中国をはじめ東南アジア諸国の諸物価高騰を受け、縫製加工賃は上昇したものの、当社グループにおきましては、海外生産シフト率の向上及び円高要因により、売上原価率は、ほぼ前年並みの水準を維持することができました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては120億23百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は37億41百万円（同7.1%増）、経常利益は38億34百万円（同9.9%増）、四半期純利益は22億20百万円（同9.4%増）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,789,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,443,400	344,434	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	344,434	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区岩本町 1-2-19	3,789,300	-	3,789,300	9.91
計	-	3,789,300	-	3,789,300	9.91

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,789,352株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,584,813	14,852,871
受取手形及び売掛金	4,272,086	6,122,225
有価証券	216,412	216,548
たな卸資産	3,014,707	3,174,298
その他	264,302	254,250
貸倒引当金	2,580	3,693
流動資産合計	23,349,743	24,616,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,023,000	2,010,971
機械装置及び運搬具(純額)	476,293	466,743
土地	5,325,746	5,325,746
建設仮勘定	7,600	20,800
その他(純額)	42,893	36,223
有形固定資産合計	7,875,534	7,860,484
無形固定資産	94,095	93,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,739	1,605,803
その他	599,285	549,767
貸倒引当金	228	294
投資その他の資産合計	2,218,796	2,155,275
固定資産合計	10,188,426	10,109,142
資産合計	33,538,169	34,725,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,722	1,686,086
未払法人税等	1,154,469	990,020
賞与引当金	79,608	150,203
その他	457,077	442,063
流動負債合計	3,139,877	3,268,373
固定負債		
退職給付引当金	289,315	319,239
役員退職慰労引当金	141,230	150,432
その他	132,705	95,171
固定負債合計	563,250	564,843
負債合計	3,703,128	3,833,217

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,358,190	2,358,190
利益剰余金	28,806,555	29,821,484
自己株式	3,172,182	3,172,275
株主資本合計	29,917,837	30,932,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,425	35,473
繰延ヘッジ損益	58,371	4,774
その他の包括利益累計額合計	82,796	40,247
純資産合計	29,835,040	30,892,425
負債純資産合計	33,538,169	34,725,642



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	11,422,646	12,023,845
売上原価	6,091,402	6,416,173
売上総利益	5,331,243	5,607,672
販売費及び一般管理費	1,836,329	1,866,300
営業利益	3,494,913	3,741,372
営業外収益		
受取利息	22,424	13,359
受取配当金	3,496	3,578
受取賃貸料	40,330	51,857
為替差益	-	54,854
雑収入	7,410	10,085
営業外収益合計	73,661	133,735
営業外費用		
固定資産賃貸費用	43,674	39,599
為替差損	34,017	-
雑損失	3,059	1,339
営業外費用合計	80,752	40,939
経常利益	3,487,822	3,834,168
特別利益		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	-	58
特別利益合計	-	78
特別損失		
固定資産除売却損	1,906	9,614
投資有価証券評価損	58,412	289
減損損失	-	149
特別損失合計	60,319	10,053
税金等調整前四半期純利益	3,427,503	3,824,193
法人税、住民税及び事業税	1,330,007	1,582,381
法人税等調整額	68,180	21,247
法人税等合計	1,398,187	1,603,628
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029,315	2,220,564
四半期純利益	2,029,315	2,220,564

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029,315	2,220,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,548	11,048
繰延ヘッジ損益	25,250	53,597
その他の包括利益合計	42,799	42,549
四半期包括利益	2,072,114	2,263,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,072,114	2,263,113

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 2,392,123千円 仕掛品 151,306 原材料及び貯蔵品 471,277 計 3,014,707	たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。 商品及び製品 2,366,601千円 仕掛品 201,930 原材料及び貯蔵品 605,766 計 3,174,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 210,406千円	減価償却費 204,076千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,127,235	65.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	1,205,635	70.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58円80銭	64円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,029,315	2,220,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,029,315	2,220,564
普通株式の期中平均株式数(株)	34,512,475	34,446,649

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 117円60銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

ナガイレーベン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。